

2001年の労働生産性の国際比較

日本の生産性 OECD30カ国中第19位 先進主要7カ国中では4年連続最下位

財団法人 社会経済生産性本部
理事長 澤 間 康 雄

社会経済生産性本部は2003年版の労働生産性の国際比較をまとめた。昨年同様、OECDのデータによるOECD加盟国間の比較とともに、世界銀行などのデータによるOECD以外の国々の比較も行っている。労働生産性の測定は従来どおり購買力平価で評価したドル換算GDPを就業者で除している。また、2001年版で試みた製造業の競争力比較も行った。

主な結果は以下の通り。

- 1 OECD諸国間比較では、2001年の日本の労働生産性(就業者1人当りの付加価値)は52,408ドル(786万円)でOECD30カ国中第19位、主要先進7カ国間では1998年から4年連続最下位であった。日本は昨年の順位は第20位でランクが1つ上がったが、購買力平価の円高によるものであった。
- 2 2001年の国民1人当りGDPは購買力平価換算で26,416ドル(396万円)で、主要先進7カ国比較では第3位と昨年と変わらず、OECD30カ国比較では第14位であった。
- 3 労働生産性関連指標を用いてOECD各国のポジショニングを調べてみたところ、日本は規模では大きい成長力は弱く、イタリア、フランス、ドイツに近いところに位置している。
- 4 OECD加盟国以外で労働生産性水準が高いのは香港、イスラエルなどでいずれも50,000ドル前後の水準になっている。躍進が目覚ましいとされる中国は59か国中第55位で国全体としては低生産性国である。
- 5 労働生産性改善率では中国が60カ国中第1位で、1991年から2001年の間に年率平均8.6%で成長している。日本は1.0%で第41位であった。
- 6 製造業の競争力は前回と同様第2位であったが、第1位の米国との差はやや広がっている。

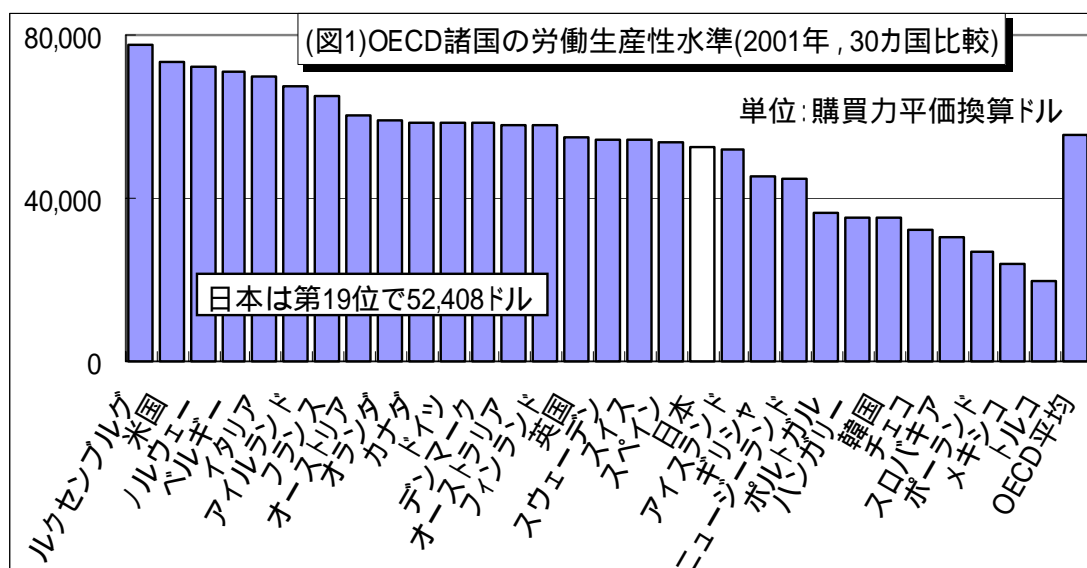
問い合わせ：総合企画部 本間、木内 TEL03-3409-1137

この調査はOECDや世界銀行などのデータに基づき世界各国について、国民1人当り国内総生産(GDP per capita)、国民経済生産性(就業者1人当り国内総生産=GDP労働生産性)、主要先進7カ国の産業別・実質付加価値労働生産性、製造業の競争力などを比較したものである。

本書ではGDP労働生産性を測定するに当り、国別の付加価値をドルベースに換算比較しているが、その際の各国の通貨の評価は名目購買力平価で評価されたものを用いている。2001年のOECDの購買力平価は1ドル=150円、世界銀行のそれは1ドル=157.63円になっている。購買力平価というのは、ある組み合わせの一定の商品を購入するのに必要な両国の通貨の比率を平均化した値である。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で1ドル、日本で80円で売られているとすれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=80円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適用したものである。したがって、米国の財やサービスの価格を基準に比較国の財やサービスの価格の高低を考慮した通貨の評価になる。

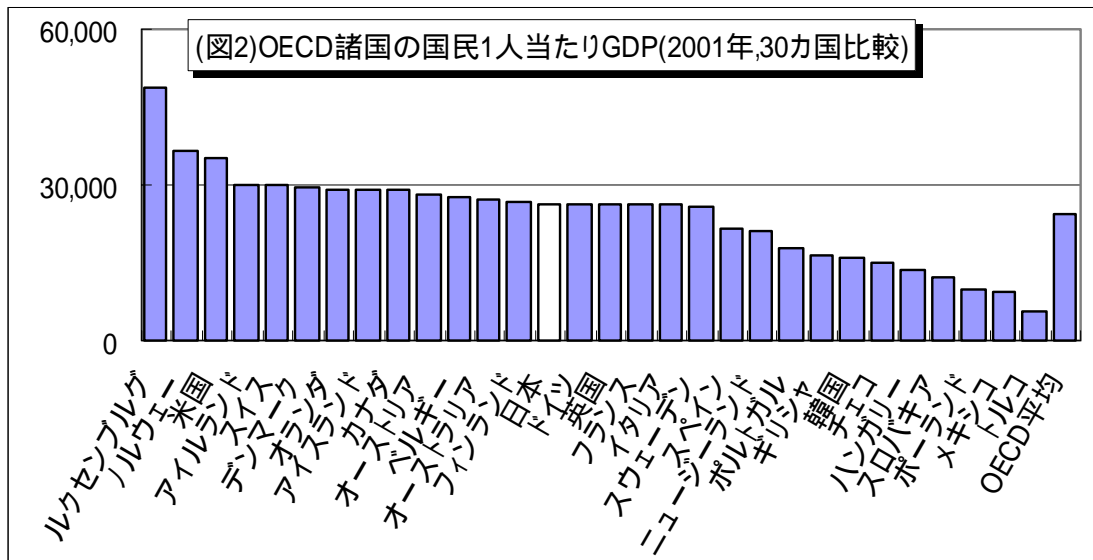
(1)日本の2001年のGDP労働生産性はOECD30か国中第19位(本文p.9)

購買力平価(1ドル=150円)で評価した2001年の日本のGDP労働生産性はOECD加盟30か国中第19位で52,408ドル(786万円)であった。第1位はルクセンブルグ、第2位は米国、第3位はノルウェーであった(図1)。



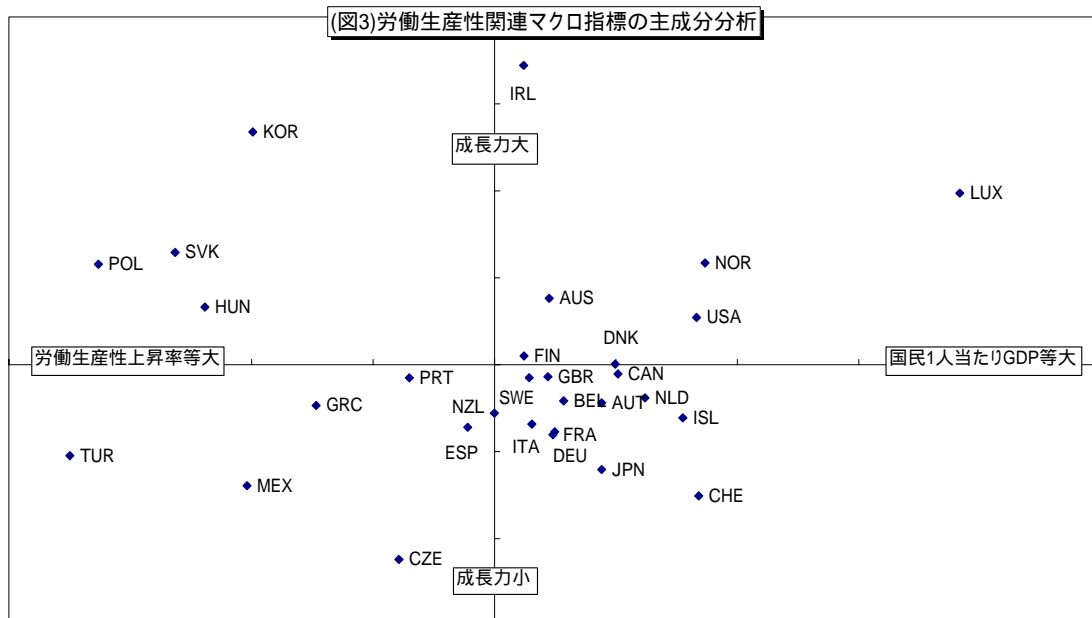
(2)日本の2001年の国民1人当りGDPはOECD30か国中第14位(本文p.2)

1年間の国民の豊かさを表す代表的な指標である国民1人当りGDPは26,416ドル(396万円)でOECD加盟30か国中第14位、主要先進7カ国比較では第3位であった(図2)。また、いま世界で注目をあびている中国は、世界161カ国比較で第93位で、4,020ドル(63万円)となっている(図2)。



(3)日本の労働生産性等のポジショニングはイタリア、フランス、ドイツなどに近い(本文 p.15)

主成分分析で労働生産性等の各国のポジショニングを調べてみた。日本は成長と規模の軸では規模の国に位置づけられ、成長力の軸では成長力が弱い国として位置づけられてい

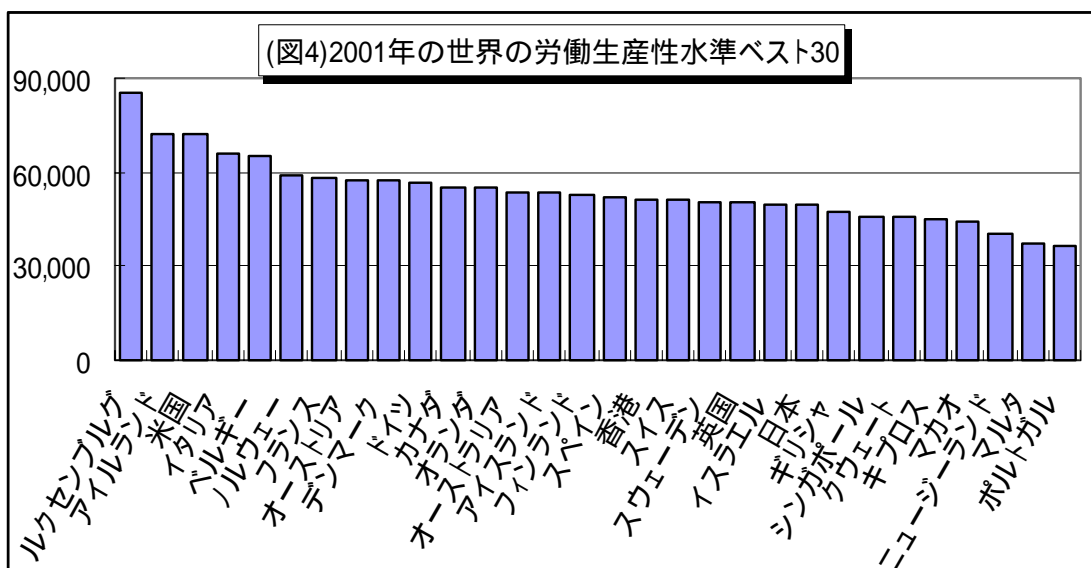


IRL=アイルランド、KOR=韓国、TUR=トルコ、PRT=ポルトガル、POL=ポーランド、CZE=チェコ、GBR=英国、ESP=スペイン、GRC=ギリシャ、DEU=ドイツ、JPN=日本、USA=米国、HUN=ハンガリー、MEX=メキシコ、LUX=ルクセンブルグ、ITA=イタリア、FRA=フランス、SWE=スウェーデン、FIN=フィンランド、CHE=スイス、BEL=ベルギー、NOR=ノルウェー、DNK=デンマーク、AUT=オーストリア、ISL=アイスランド、NZL=ニュージーランド、NLD=オランダ、AUS=オーストラリア、CAN=カナダ。

る。韓国は対極にあり成長力の国と位置づけられ、米国は規模でも優れており、成長力もそこそこあるポジショニングになっている(図3)。

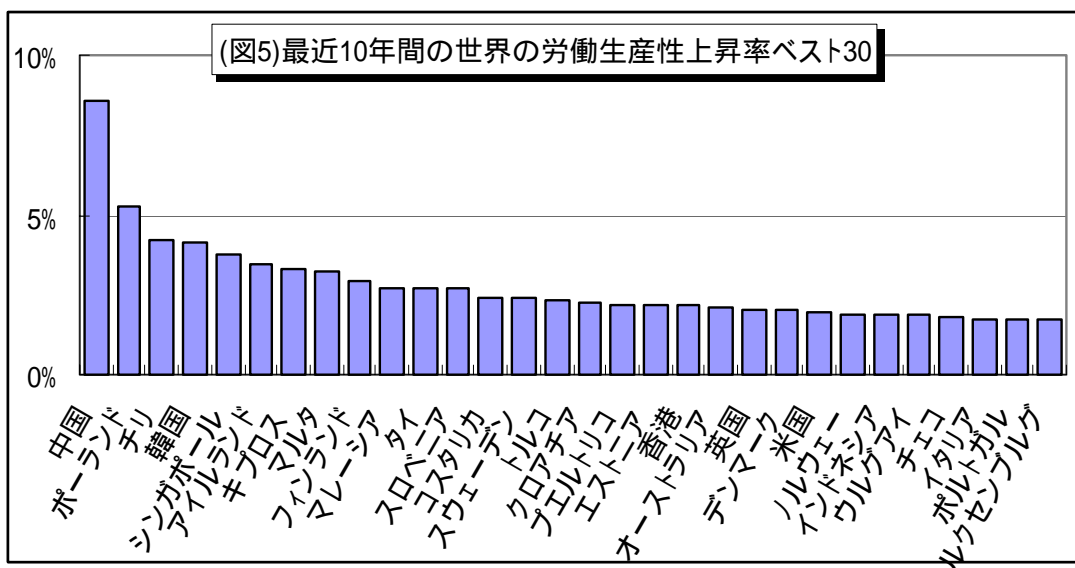
(4)OECD加盟国以外では香港、イスラエルで労働生産性が高い(本文p.30)

世界銀行のデータなどで計測したものでは、OECD加盟国以外で労働生産性が高いのは香港(59カ国中第17位、51,415ドル)、イスラエル(同第21位、49,948ドル)などでその水準は50,000ドル前後になっている。そのほか、アジア国々ではシンガポールの労働生産性水準が高く(同第24位、45,761ドル)、躍進目覚ましいとされる中国は、国全体としては第55位(6,999ドル)でまだ低生産性国となっている(図4)。



(5)労働生産性の改善率では中国がナンバーワン(本文p.35)

1991～2001年の年率平均の実質GDP労働生産性上昇率をみると中国が8.6%で60カ国

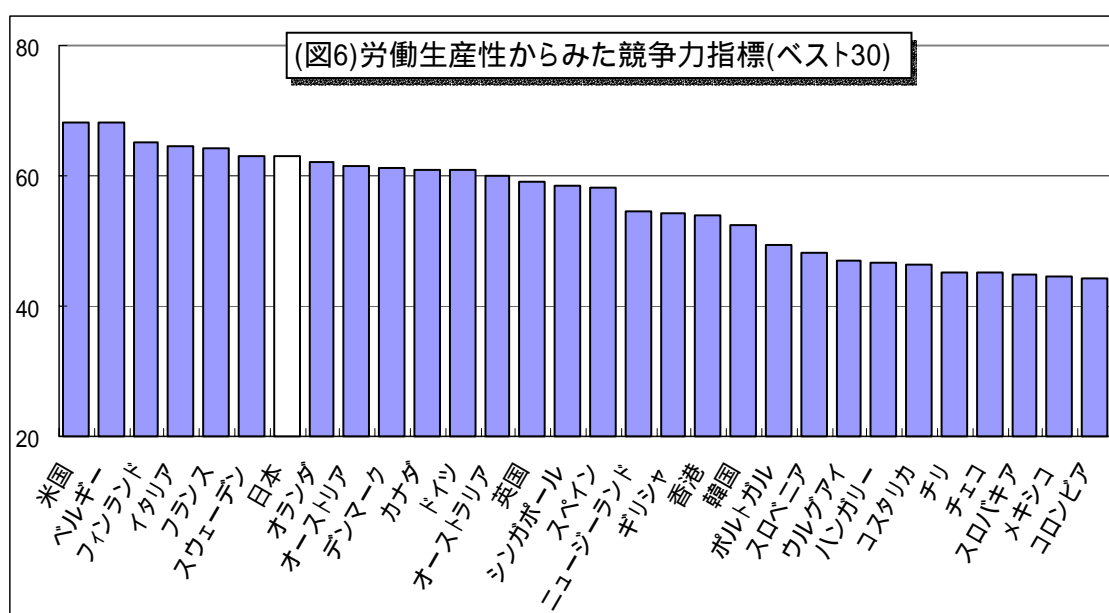


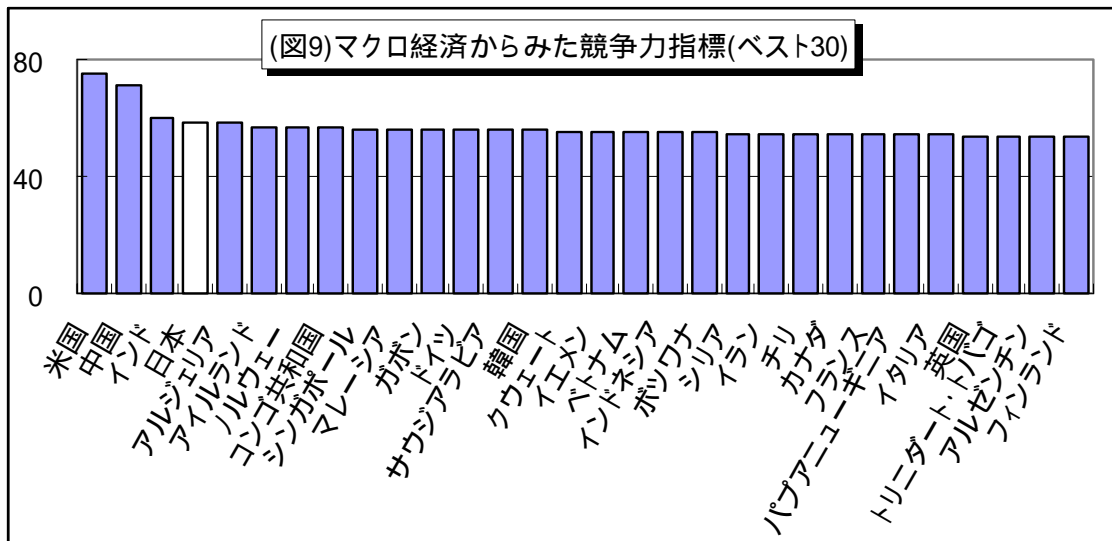
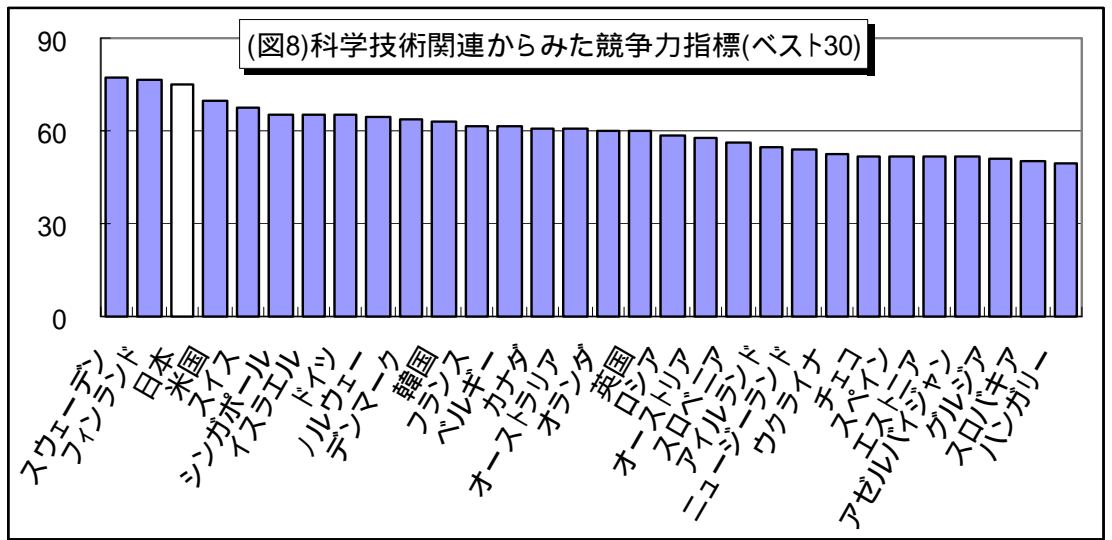
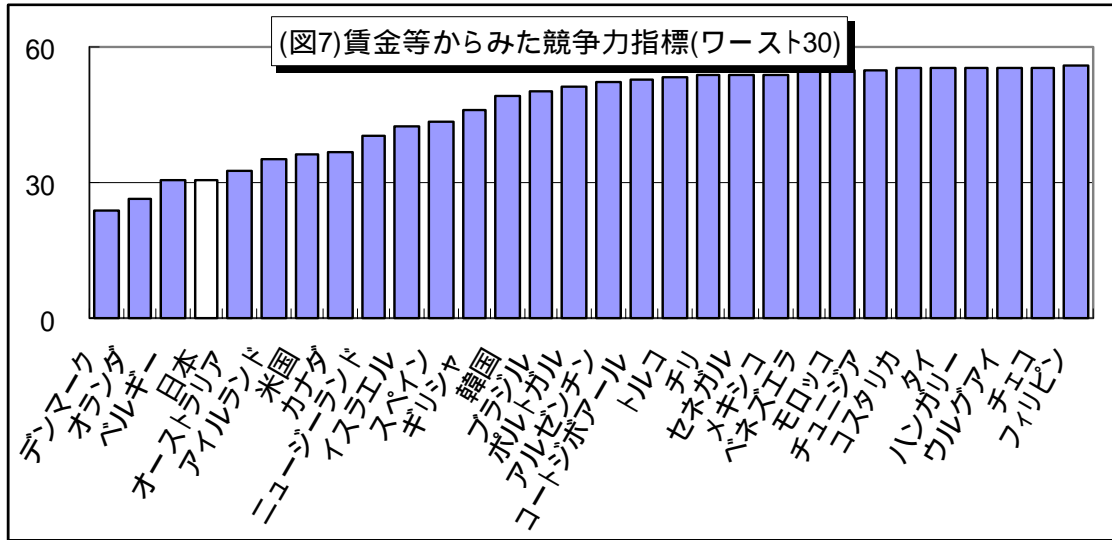
中第1位となっている。第2位はポーランドの5.2%，第3位はチリの4.2%となっている。シンガポール，韓国，マレーシアなども生産性改善率が高く，アジアの国々が上位に名を連ねている。日本は第41位で年率平均1.0%の生産性改善率になっている。ニューエコノミーを謳歌した米国では製造業での生産性改善率は目覚しかったが，経済全体では年率平均で2.0%の改善率で第23位になっている(図5)。

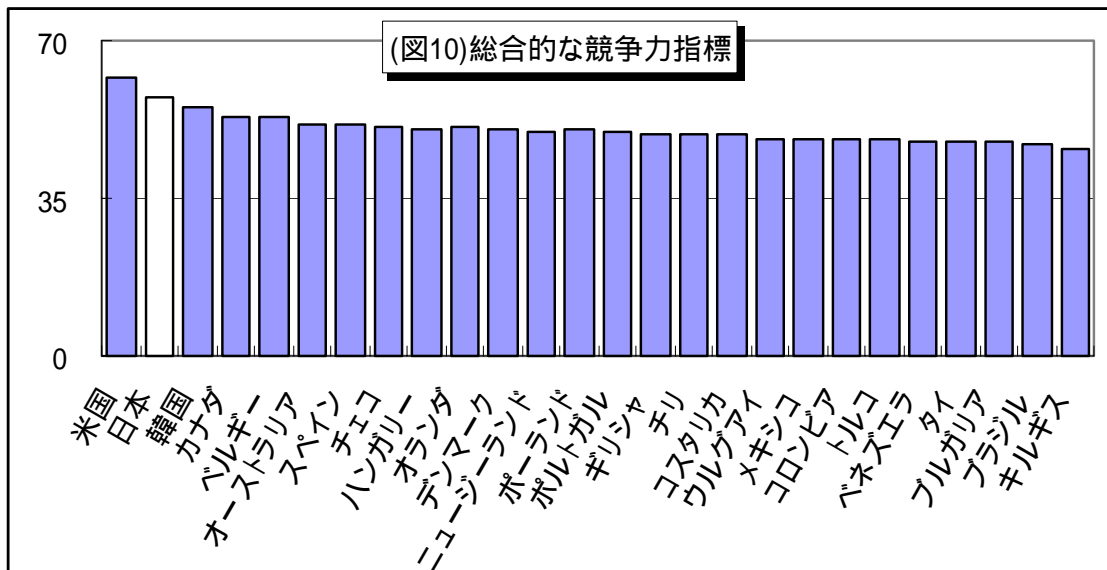
(6)製造業の国際競争力は世界26か国中第2位(本文p.47)

2001年に引き続き製造業の国際競争力指標の作成を試みた。日本は総合で米国に次いで第2位であった(図10)。生産性，賃金等，科学技術，マクロ経済の分野の中から製造業の国際競争力に強く影響すると思われる指標をいくつか選んで，それを偏差値化し，それを総合する形をとった。生産性指標としては為替レート換算の実質労働生産性(1997-2001年平均)，購買力平価換算のGDP労働生産性(1997-2001年平均)，賃金等としては最低賃金(95~99年平均)，製造業事業所規模10人以上の1人当り人件費(95~99年平均)，科学技術としては人口100万人当りのR&Dに従事する科学者・技術者数，GDPに占めるR&D支出，マクロ経済としては，購買力平価換算の2001年のGDP，1991-2001年平均の経済成長率，1991-2001年平均のGDPデフレータ変化率，2001年の輸出/輸入比率を選んだ。

為替レート換算の製造業の労働生産性の高さでは前回は日本が58カ国中第1位であったが，今回は53か国中第5位であった。実質化のための規準年を1995年から1997年に変更したため，為替レートが1ドル=94.1円から1ドル=121.0円に変更になった。その影響が大きいと考えられる。そしてマクロのGDP労働生産性も加味した総合化された労働生産性は48か国中第7位であった(図6)。また，賃金等の面からみると人件費の高い国になっており，79か国中で第4番目の高さになっており，生産性という面では競争力はあるが賃金という面から見れば競争力は弱い国となっている(図7)。また研究開発に従事する人材は諸外国に比べて豊







富であり、支出額も多く世界第3位の地位を確保している(図8)。マクロ経済指標もかなりいい数値になっている。GDPの大きさや、皮肉なことにデフレが効いている(図9)。

用いた指標	
1 生産性	製造業の為替レート換算労働生産性(1997-2001年平均) 購買力平価換算のGDP労働生産性(1997-2001年平均)
2 賃金等	非農業の最低賃金(95~99年平均) 製造業10人以上の事業所1人当り為替レート換算人件費(95~99年平均)
3 科学技術	人口100万人当りR&Dに従事する科学者・技術者数(1990-2000年の最新値) GNPに占めるR&D支出 (1989-2000年の最新値)
4 マクロ指標	購買力平価換算のGDP(2001年) 平均経済成長率(1991-2001年) GDPデフレータ平均変化率(1991-2001年) 輸出/輸入比率(2001年)